

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	250,849	4.9	38,143	35.3	34,276	42.2	24,216	57.8
27年3月期第2四半期	239,125	3.1	28,195	6.8	24,101	10.2	15,350	14.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 18,220百万円 (26.7%) 27年3月期第2四半期 14,383百万円 (△39.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	71.08	71.07
27年3月期第2四半期	45.07	45.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,508,386	384,679	25.4
27年3月期	1,519,911	367,437	24.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 382,600百万円 27年3月期 365,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	499,700	3.7	60,500	22.1	52,700	25.3	36,500	4.8	107.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	342,124,820株	27年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,385,897株	27年3月期	1,487,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	340,682,344株	27年3月期2Q	340,603,073株

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（28年3月期2Q 1,321,600株、27年3月期 1,419,700株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（28年3月期2Q 1,376,444株、27年3月期2Q 1,454,068株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成28年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 鉄道事業運輸成績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に鈍い動きがみられるものの緩やかな景気回復基調が続いており、個人消費についても底堅い動きとなっております。先行きについては、海外景気の下振れなどのわが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、さらなる訪日外国人旅行者の増加や雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落などの影響もあり、緩やかに回復していくことが期待できる状況であります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間においては、企業価値の極大化に向け、「西武グループ中期事業計画(2015～2017年度)」に基づき、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「さらなる成長へのシフトチェンジ」をキーワードに「長期的な事業基盤の確立」と「既存事業の強化」に取り組んでまいりました。

長期的な事業基盤の確立としては、訪日外国人の増加や人口構造の変化といったパラダイムシフトに対応し、「インバウンド(訪日外国人)」、「シニア」、「こども」といったマーケットへターゲットを拡大することで、新たなビジネスモデルを育成し、さらなる収益機会を創出しております。「インバウンド(訪日外国人)」に対しては、“『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ”をスローガンとして掲げ、グループの持つ魅力を最大限発揮し、海外から訪日するより多くのお客さまにご利用いただくための取り組みを強化してまいりました。「シニア」や「こども」に対しては、グループ横断的なプロジェクトを推進してまいりました。

また、グループの一大プロジェクトである「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」などを引き続き推進しております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、2,508億49百万円と前年同期に比べ117億24百万円の増加(前年同期比4.9%増)となり、営業利益は、381億43百万円と前年同期に比べ99億47百万円の増加(同35.3%増)となり、償却前営業利益は、579億33百万円と前年同期に比べ101億34百万円の増加(同21.2%増)となりました。経常利益は、342億76百万円と前年同期に比べ101億74百万円の増加(同42.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、242億16百万円と前年同期に比べ88億66百万円の増加(同57.8%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	79,126	1,133	1.5	16,124	3,134	24.1	26,194	2,800	12.0
ホテル・レジャー事業	93,621	6,130	7.0	10,626	5,023	89.7	16,226	5,150	46.5
不動産事業	25,158	1,208	5.0	8,203	737	9.9	10,305	950	10.2
建設事業	42,798	△1,190	△2.7	1,021	△112	△9.9	1,176	△93	△7.4
ハワイ事業	8,637	1,805	26.4	△485	182	—	546	368	206.7
その他	22,628	987	4.6	2,377	525	28.4	3,591	576	19.1
合計	271,968	10,075	3.8	37,867	9,490	33.4	58,039	9,752	20.2
調整額	△21,119	1,649	—	276	457	—	△105	382	—
連結数値	250,849	11,724	4.9	38,143	9,947	35.3	57,933	10,134	21.2

- (注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
 2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	77,992	79,126	1,133
鉄道業	50,491	51,825	1,334
バス業	12,661	13,158	497
沿線レジャー業	11,485	11,603	118
その他	3,353	2,537	△815

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や消費税増税による駆け込み需要反動の解消に加え、沿線での積極的なイベント活動、沿線観光地のプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前年同期比3.0%増(うち定期3.3%増、定期外2.7%増)、旅客運輸収入は前年同期比2.8%増(うち定期3.1%増、定期外2.6%増)となりました。

また、バス業においても、雇用情勢の堅調な推移や「西武バスIC定期券」の導入効果などにより、路線バスの収入が好調に推移いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、791億26百万円と前年同期に比べ11億33百万円の増加(同1.5%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、電気動力費など各種コストの減少などもあり、161億24百万円と前年同期に比べ31億34百万円の増加(同24.1%増)となり、償却前営業利益は、261億94百万円と前年同期に比べ28億円の増加(同12.0%増)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	87,490	93,621	6,130
ホテル業(シティ)	48,136	51,643	3,506
ホテル業(リゾート)	19,007	20,235	1,227
ゴルフ場業	7,326	7,229	△96
その他	13,020	14,513	1,492

(注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体で、訪日外国人の増加などによる景況感の好転を踏まえ、レベニューマネジメント(注1)を継続して実施したことや海外での営業拠点の拡大、プロモーションの強化、ホテルのリニューアル工事などに取り組んでまいりました。

ホテル業(シティ)では、訪日外国人需要がけん引する形で平均販売室料が前年同期比で上昇し、稼働率の上昇と合わせRevPAR(注2)が上昇いたしました。また、ホテル業(リゾート)においても、軽井沢エリアを中心として外国人宿泊客数が増加したことなどにより、客室稼働率、平均販売室料ともに前年同期比で上回り、RevPARが上昇いたしました。

(注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

そのほか、仙台うみの杜水族館の開業やエプソンアクアパーク品川のリニューアルなどを実施いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、936億21百万円と前年同期に比べ61億30百万円の増加(同7.0%増)となり、営業利益は、106億26百万円と前年同期に比べ50億23百万円の増加(同89.7%増)となり、償却前営業利益は、162億26百万円と前年同期に比べ51億50百万円の増加(同46.5%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	23,949	25,158	1,208
不動産賃貸業	15,158	15,899	740
その他	8,790	9,258	467

不動産賃貸業で、「西武グループ アセット戦略」に基づき、保有資産の有効活用を推進してまいりました。平成27年4月に池袋線大泉学園駅において「グランエミオ大泉学園」をオープンしたほか、軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、前連結会計年度において54店舗の増床をおこない、国内外のお客さまの来場が増加いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、251億58百万円と前年同期に比べ12億8百万円の増加(同5.0%増)となり、営業利益は、82億3百万円と前年同期に比べ7億37百万円の増加(同9.9%増)となり、償却前営業利益は、103億5百万円と前年同期に比べ9億50百万円の増加(同10.2%増)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	43,988	42,798	△1,190
建設業	31,568	31,198	△369
その他	12,420	11,599	△820

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工、除染関連工事を進めたほか、利益率を重視した厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

しかしながら、建設事業の営業収益は、前年同期に大型のグループ内工事の竣工があったことなどにより、427億98百万円と前年同期に比べ11億90百万円の減少(同2.7%減)となり、営業利益は、10億21百万円と前年同期に比べ1億12百万円の減少(同9.9%減)となり、償却前営業利益は、11億76百万円と前年同期に比べ93百万円の減少(同7.4%減)となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、マウナケアビーチホテルがマリOTT・インターナショナルの有するブランドである「オートグラフ・コレクション」に加盟したほか、各ホテルがレベニューマネジメントの強化に取り組んだことなどにより、RevPARが前年同期比で上昇いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、86億37百万円と前年同期に比べ18億5百万円の増加(同26.4%増)となり、営業損失は、増収による増益に加え、原油安の影響による光熱費の減少などにより、4億85百万円と前年同期に比べ1億82百万円の改善(前年同期は、営業損失6億67百万円)となり、償却前営業利益は、5億46百万円と前年同期に比べ3億68百万円の増加(同206.7%増)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、デイサービス介護施設の開業など地域に根ざした事業を展開いたしました。近江事業では、訪日外国人の増加などによりバス事業を中心に好調に推移いたしました。西武ライオンズでは、西武プリンスドール

ムの観客席の一部をグループ観戦に適したスタイルへ改修したことなどにより、観客動員数が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、226億28百万円と前年同期に比べ9億87百万円の増加(同4.6%増)となり、営業利益は、23億77百万円と前年同期に比べ5億25百万円の増加(同28.4%増)となり、償却前営業利益は、35億91百万円と前年同期に比べ5億76百万円の増加(同19.1%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの業績等を踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想を変更しております。

第2四半期連結累計期間までの業績が想定を上回ったことなどから、営業収益は、4,997億円(前期比3.7%増)と従来予想から9億円上方修正をしております。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、各種コストの減少などもあり、605億円(同22.1%増)と従来予想から62億円上方修正したほか、償却前営業利益は1,017億円(同13.0%増)と従来予想から61億円上方修正しております。

各セグメントにおける営業収益及び営業利益、償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度 (予想)	前回公表値 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度 (予想)	前回公表値 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度 (予想)	前回公表値 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	1,570	△0.2	0.8	252	7.7	9.7	464	4.0	4.1
ホテル・レジャー事業	1,844	0.5	5.3	172	28.2	63.6	288	15.1	33.2
不動産事業	495	1.2	2.1	137	4.0	△6.6	180	2.3	△3.3
建設事業	962	2.1	△1.7	25	23.5	△8.4	29	20.0	△5.2
ハワイ事業	209	△3.4	50.0	4	2.3	—	24	5.9	644.4
その他	372	△1.1	1.9	10	43.1	14.3	35	7.3	8.2
合計	5,456	0.4	3.3	603	13.0	19.1	1,022	7.2	11.6
調整額	△458	—	—	2	△73.5	—	△5	—	—
連結数値	4,997	0.2	3.7	605	11.4	22.1	1,017	6.4	13.0

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は527億円(前期比25.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は365億円(前期比4.8%増)と、従来予想からそれぞれ65億円、40億円上方修正しております。

(注) 連結業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,586	19,772
受取手形及び売掛金	50,498	44,270
分譲土地建物	9,377	9,191
商品及び製品	1,338	1,330
未成工事支出金	3,300	3,477
原材料及び貯蔵品	2,413	2,703
繰延税金資産	4,230	3,730
その他	9,950	11,400
貸倒引当金	△78	△70
流動資産合計	104,618	95,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	402,022	395,562
機械装置及び運搬具(純額)	49,269	47,039
土地	749,594	750,011
リース資産(純額)	1,631	1,629
建設仮勘定	54,657	62,041
その他(純額)	11,174	11,612
有形固定資産合計	1,268,350	1,267,898
無形固定資産		
リース資産	51	14
その他	6,763	6,242
無形固定資産合計	6,815	6,256
投資その他の資産		
投資有価証券	72,962	70,684
長期貸付金	327	327
退職給付に係る資産	56,505	55,661
繰延税金資産	3,855	4,592
その他	7,525	8,184
貸倒引当金	△1,048	△1,025
投資その他の資産合計	140,127	138,424
固定資産合計	1,415,293	1,412,579
資産合計	1,519,911	1,508,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,188	20,558
短期借入金	194,558	181,535
リース債務	526	516
未払法人税等	8,981	8,195
前受金	23,658	28,099
賞与引当金	4,983	5,471
その他の引当金	2,735	2,587
資産除去債務	51	51
その他	61,650	49,653
流動負債合計	323,334	296,670
固定負債		
長期借入金	599,922	606,902
鉄道・運輸機構長期未払金	38,186	35,680
リース債務	1,223	1,231
繰延税金負債	120,743	121,781
再評価に係る繰延税金負債	13,080	13,039
役員退職慰労引当金	1,420	1,357
訴訟損失引当金	7,650	3
その他の引当金	398	167
退職給付に係る負債	20,140	20,451
資産除去債務	1,956	1,690
その他	24,418	24,728
固定負債合計	829,139	827,036
負債合計	1,152,474	1,123,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,175
利益剰余金	85,126	108,008
自己株式	△2,386	△2,223
株主資本合計	261,912	284,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,564	16,460
土地再評価差額金	18,304	18,279
為替換算調整勘定	10,478	11,364
退職給付に係る調整累計額	55,414	51,535
その他の包括利益累計額合計	103,761	97,639
新株予約権	75	301
非支配株主持分	1,686	1,777
純資産合計	367,437	384,679
負債純資産合計	1,519,911	1,508,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	239,125	250,849
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	195,955	196,786
販売費及び一般管理費	14,974	15,919
営業費合計	210,929	212,706
営業利益	28,195	38,143
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	301	354
バス路線運行維持費補助金	233	226
持分法による投資利益	15	17
その他	690	531
営業外収益合計	1,249	1,136
営業外費用		
支払利息	5,153	4,803
その他	190	199
営業外費用合計	5,343	5,002
経常利益	24,101	34,276
特別利益		
固定資産売却益	304	294
工事負担金等受入額	5	63
補助金収入	54	98
投資有価証券売却益	—	0
資産除去債務戻入益	—	273
その他	14	—
特別利益合計	378	731
特別損失		
減損損失	81	180
固定資産売却損	10	83
固定資産除却損	585	407
工事負担金等圧縮額	5	63
固定資産圧縮損	44	80
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	0
訴訟損失	7	715
再開発費用引当金繰入額	460	—
その他	636	94
特別損失合計	1,830	1,629
税金等調整前四半期純利益	22,650	33,377
法人税、住民税及び事業税	6,262	8,004
法人税等調整額	988	1,057
法人税等合計	7,251	9,062
四半期純利益	15,399	24,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,350	24,216

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	15,399	24,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	△3,104
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	△1,945	886
退職給付に係る調整額	170	△3,883
その他の包括利益合計	△1,015	△6,094
四半期包括利益	14,383	18,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,320	18,127
非支配株主に係る四半期包括利益	62	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	77,992	87,490	23,949	43,988	6,832	21,640	261,893	△22,768	239,125
セグメント利益 又は損失(△)	12,989	5,602	7,465	1,133	△667	1,852	28,376	△181	28,195

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△181百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	79,126	93,621	25,158	42,798	8,637	22,628	271,968	△21,119	250,849
セグメント利益 又は損失(△)	16,124	10,626	8,203	1,021	△485	2,377	37,867	276	38,143

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額276百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 補足情報

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
定期	197,556	203,985	6,429	3.3
通勤	150,566	155,251	4,684	3.1
通学	46,990	48,734	1,744	3.7
定期外	119,223	122,446	3,223	2.7
計	316,780	326,432	9,652	3.0

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
定期	21,458	22,128	669	3.1
通勤	19,533	20,136	603	3.1
通学	1,925	1,991	65	3.4
定期外	26,263	26,938	675	2.6
(うち特急料金)	1,595	1,620	24	1.5
計	47,721	49,066	1,344	2.8

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。